



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フード・プラネット(旧商号 株式会社アジェット)

コード番号 7853 URL <http://foodplanet.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) アンドリュー・ネイサン

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 執行役員

(氏名) 丹藤 昌彦

TEL 03-4577-8701

四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	5	△90.0	△47	—	△47	—	△84	—
27年9月期第1四半期	51	368.0	△34	—	△35	—	△28	—

(注)包括利益 28年9月期第1四半期 △84百万円 (—%) 27年9月期第1四半期 △28百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	△1.51	—
27年9月期第1四半期	△0.54	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第1四半期	182	102	56.0	1.82
27年9月期	214	187	87.3	3.33

(参考)自己資本 28年9月期第1四半期 102百万円 27年9月期 187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年 9月30日)

平成28年9月期にしましては、事業環境が大幅に変化することから、短期的な視点で企業の動向を見極めることが大変困難であります。よって、当社グループの平成28年9月期業績予想については、合理的な算定ができないため、記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

特定子会社には該当していませんが、当第1四半期連結累計期間において、株式会社マグノリアペーカリー・ジャパンを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期1Q	56,124,600 株	27年9月期	56,124,600 株
28年9月期1Q	300 株	27年9月期	300 株
28年9月期1Q	56,124,300 株	27年9月期1Q	53,218,865 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）における我が国の経済は、政府や日銀による経済政策・金融緩和の効果により、企業収益や雇用情勢が回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国の景気減速や原油価格の下落等への警戒感もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社は、事業再生及び財務体質の強化を目的として、平成27年9月7日、株式会社レッド・プラネット・ジャパンと資本業務提携契約を締結し、その一環として、平成27年11月9日開催の臨時株主総会において、新株式及び新株予約権の発行を予定しておりました。しかしながら、外部より、当社連結子会社の売上計上の妥当性に関する指摘を受け、第三者委員会を設置し調査を要する状況となったため、当該新株式及び新株予約権の発行は中止となり、一部進行中でありましたマグノリアベーカリーの新規出店計画も中止することとなった結果、当第1四半期連結累計期間に、連結子会社である株式会社マグノリアベーカリー・ジャパンにおいて、特別損失36百万円を計上いたしました。

なお、既存事業であります、株式会社アジェットクリエイティブによる「小規模分譲型ソーラー（出力50kW未満の太陽光発電システム）に関する設備機器販売及び設置工事の請負事業」に関しましては、取り巻く環境及び事業動向が不安定であったことや、新たに展開予定であった飲食事業を当社の基幹事業としていく計画であったことから、当第1四半期連結累計期間においては、新規契約の締結は休止し、積極的な営業活動を控えておりました。

また、株式会社デザート・ラボにおける「セルフサービス型ソフトクリームショップの店舗運営及びF C事業」に関しましては、季節柄、主力商品であるソフトクリームの売上は延びず、新たなF C契約の獲得には至りませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5百万円（前年同四半期比90.0%減）、営業損失47百万円（前年同四半期営業損失34百万円）、経常損失47百万円（前年同四半期経常損失35百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失84百万円（前年同親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、当社グループは、「飲食事業」の単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は182百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少しております。これは主に、現金及び預金の減少44百万円、受取手形及び売掛金の減少13百万円、有形固定資産の増加15百万円によるものであります。

負債合計は80百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円増加しております。これは主に、未払金の増加58百万円によるものであります。

純資産合計につきましては、102百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円減少しております。これは主に、利益剰余金の減少84百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期に関しましては、事業環境が大幅に変化することから、短期的な視点で企業の動向を見極めることが大変困難であります。よって、当社グループの平成28年9月期業績予想については、合理的な算定ができないため、記載しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当しておりませんが、当第1四半期連結累計期間において、株式会社マグノリアペーカリー・ジャパンを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び小数株主持分から非支配株主持分への表示変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても営業損失47,551千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	179,202	134,426
受取手形及び売掛金	13,279	-
原材料及び貯蔵品	347	521
未収入金	11,349	14,428
その他	3,851	4,736
貸倒引当金	△5,689	△5,689
流動資産合計	202,340	148,424
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	-	10,997
工具、器具及び備品（純額）	-	4,611
有形固定資産合計	-	15,608
無形固定資産		
ソフトウェア	45	40
無形固定資産合計	45	40
投資その他の資産		
投資有価証券	5,820	5,820
破産更生債権等	137,086	137,086
差入保証金	6,020	12,617
その他	1,800	1,800
貸倒引当金	△138,886	△138,886
投資その他の資産合計	11,840	18,437
固定資産合計	11,886	34,087
資産合計	214,227	182,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	588	613
未払金	15,947	74,373
未払法人税等	7,140	2,575
その他	3,498	2,788
流動負債合計	27,174	80,350
負債合計	27,174	80,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,867,599	1,867,599
資本剰余金	798,456	798,456
利益剰余金	△2,478,894	△2,563,786
自己株式	△108	△108
株主資本合計	187,053	102,160
純資産合計	187,053	102,160
負債純資産合計	214,227	182,511

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	51,755	5,134
売上原価	45,916	1,471
売上総利益	5,839	3,662
販売費及び一般管理費	40,726	51,214
営業損失(△)	△34,886	△47,551
営業外収益		
受取利息	0	4
持分法による投資利益	401	—
雑収入	0	0
営業外収益合計	401	4
営業外費用		
支払利息	1,008	—
創立費償却	—	291
その他	—	0
営業外費用合計	1,008	291
経常損失(△)	△35,493	△47,838
特別利益		
現金受贈益	7,279	—
特別利益合計	7,279	—
特別損失		
違約金	—	19,398
固定資産減損損失	—	17,180
特別損失合計	—	36,578
税金等調整前四半期純損失(△)	△28,214	△84,417
法人税、住民税及び事業税	291	475
法人税等合計	291	475
四半期純損失(△)	△28,506	△84,892
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,506	△84,892

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△28,506	△84,892
四半期包括利益	△28,506	△84,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,506	△84,892
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、継続して営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても営業損失47,551千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するために、具体的な施策として以下の経営計画を実施してまいります。

① 収益基盤の確立

収益基盤を確立することが最大の課題と考え、新規事業等による新たな収益基盤の確保を目指してまいります。

② コスト削減

当社における経費を必要最低限のものに見直し、コストの大幅削減を実行してまいります。

③ 財務体質の強化と安定

新規事業等による新たな収益基盤の確保を目指すためには、財務体質の強化と安定が必要不可欠であるため、早急な財務体質の強化と安定を図るために、投資家等と資金調達の協議を積極的に行ってまいります。

④ 管理会計の体制強化

新規事業等による新たな収益基盤の確保を目指すことによるリスク対策として、新規事業等の進捗状況を随時的に把握する必要があると考えております。そのため、管理会計を強化すると共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

また、当社は、外部より連結子会社の売上計上の妥当性に関する指摘をうけ、当社と利害関係を有しない外部の専門家による第三者委員会を設置し調査した結果、誤謬があることについて認識し、過年度の有価証券報告書等を訂正いたしました。

当社は、第三者委員会の調査報告書で提言されたコーポレートガバナンスの改善、組織体制の改善、コンプライアンス意識の改善を行い、再発防止に取り組んでまいります。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループを再構築し、経営基盤の安定化を目指してまいります。が、財務基盤の安定化につきましては、引き続き財務体質の強化と安定を図る必要があります。また、安定的な事業収益を確保するまでに至っていないことなどから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映させておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	デザートラボ 事業	太陽光事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,455	46,300	51,755	—	51,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,455	46,300	51,755	—	51,755
セグメント損失(△)	△7,910	△19	△7,930	△26,956	△34,886

(注) 1. セグメント利益の調整額△26,956千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主にグループ管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来、デザートラボ事業(株式会社デザート・ラボによる、セルフサービス型ソフトクリームショップの店舗運営及びFC事業)と太陽光事業(株式会社アジェットクリエイティブによる、小規模分譲型ソーラーに関する設備機器販売及び設置工事の請負事業)の2つのセグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間において太陽光事業の新規営業活動を行っていないことから、「太陽光事業」のセグメントを廃止いたしました。

また、株式会社レッド・プラネット・ジャパンとの資本業務提携契約のもと新たな飲食事業に取り組んでいくことになり、当社グループの事業展開、経営管理体制の実態等の観点から、当該飲食事業とデザートラボ事業を一体的な事業と捉えることが合理的であると判断し、「飲食事業」の単一セグメントに変更いたしました。

この変更により、当社グループは、単一セグメントとなることから、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。